

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 赤松 清茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 中村 紀之 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,068	△26.7	△550	—	△547	—	△375	—
26年3月期第2四半期	20,561	8.9	△525	—	△545	—	△1,262	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △248百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △1,162百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△53.57	—
26年3月期第2四半期	△180.31	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の「1株当たり四半期純利益」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	27,137	4,993	18.4	713.41
26年3月期	27,292	5,160	18.9	737.18

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,993百万円 26年3月期 5,160百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成27年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△15.1	550	—	500	—	600	—	85.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,200,000株	26年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	200,000株	26年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	7,000,000株	26年3月期2Q	7,000,000株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の発行済株式数については、株式分割を考慮した株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料や原油価格の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を与える建設需要は、工事計画見直しや着工遅延などがあったものの、全体としては公共工事の増加などにより、堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は15,068百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失は550百万円（前年同期は営業損失525百万円）、経常損失は547百万円（前年同期は経常損失545百万円）、四半期純損失は、2014年9月30日開示の「特別利益の計上に関するお知らせ」に記載しましたとおり、製鋼工場屋根座屈などの雪害関連の受取保険金459百万円を含め合計で464百万円の特別利益を計上したことで375百万円（前年同期は四半期純損失1,262百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

第1四半期および第2四半期の業績は、以下の通り推移しました。

- ・第1四半期では、製鋼工場の停止中、他社から鋼塊（ビレット）を購入して圧延工場を操業し製品供給を続けましたが、鋼塊購入数量が限られていたことから、販売数量は前年同期と比べ減少しました。また、鋼塊を購入したことによりコスト高となったことが収益を圧迫しました。
- ・第2四半期では、再稼動した製鋼工場が順調な操業を続け、販売拡大に向け積極的な営業活動を推進しました。しかし、鉄筋需要が盛り上がりを欠いたことから、販売数量は前年同期と比べ減少しました。コスト面では、製造のコストダウン計画を強力に推進しました。また、販売価格が上昇し鉄スクラップ価格との値差が広がったことから、前年同期と比べ収益が改善されました。

当第2四半期連結累計期間では、第1四半期中の製鋼工場停止が強く影響し、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、前年同期と比べ改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,595百万円（前年同期比33.9%減）、セグメント損失は431百万円（前年同期はセグメント損失548百万円）となりました。

②農業資材事業

主力事業であります肥料事業では、有機質肥料を中心に販売拡大に努めましたが、前期末における消費税増税前の前倒し出荷の影響が大きく、前年同期と比べ減収減益となりました。

園芸事業では、新規ホームセンターとの取引拡大、既存取引先に対する秋シーズンに向けた企画提案を行いました。また、物流コストの低減に取り組み始めました。

種苗事業では、アニモの改良品種ならびに新商品のカボチャの普及試作を実施しました。

乾牧草事業では、新たな販売地域として東海地区への販売拡大を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,209百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は271百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

③環境ソリューション事業

放射能分析は増加しましたが、水質・土壌の分析業務は前年より減少したことから、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高300百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

④砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、好調な生コンクリート・アスファルト合材需要を背景に販売価格の値上げを進めたことから、前年同期と比べ増収となりました。しかし、製造設備の修繕費が増加したことから、前年同期と比べ減益となりました。マテリアルリサイクル事業では、木造建造物の解体による木くずの集荷量が拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は947百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

⑤その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は71百万円（前年同期比48.4%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高55百万円を差引き、15,068百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計438百万円を差引き、550百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少2,085百万円、現金及び預金の減少809百万円、原材料及び貯蔵品の減少542百万円となったことと、商品及び製品2,689百万円の増加等であります。

固定資産は、13,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券（投資その他の資産）の増加237百万円、有形固定資産221百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は27,137百万円（前連結会計年度末比155百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、15,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,046百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少1,092百万円、未払金（その他）の減少705百万円となったことと、短期借入金の増加500百万円、設備関係支払手形（その他）280百万円の増加等であります。

固定負債は、6,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加1,235百万円と退職給付に係る負債127百万円の減少等であります。

この結果、負債合計は22,143百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金292百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末18.9%から18.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ809百万円減少の1,830百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1,899百万円（前年同期は1,462百万円の資金収入）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が2,147百万円、仕入債務の減少額が1,092百万円、未払金（その他）の減少額が616百万円、税金等調整前四半期純損失が340百万円となったことと、売上債権の減少額が2,085百万円、保険金の受取額が573百万円、減価償却費が533百万円となったこと

等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の資金支出（前年同期比68.6%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が398百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,564百万円の資金増加（前年同期は、383百万円の資金支出）となりました。これは主として、長期借入金による収入が2,200百万円、短期借入金の純増加額が500百万円となったことと、長期借入金の返済による支出が921百万円、セールアンド割賦パック取引による支出が126百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期の業績予想につきましては、2014年5月12日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、2014年11月5日公表の「通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、および割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が82百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失550百万円、経常損失547百万円および四半期純損失375百万円を計上しております。

当該状況等により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などのコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の投入により、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入により、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャの普及試作により、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図っております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注拡大により、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を目指しております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	1,830
受取手形及び売掛金	5,952	3,866
商品及び製品	3,221	5,911
原材料及び貯蔵品	2,060	1,518
その他	293	474
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	14,162	13,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139	3,461
機械装置及び運搬具(純額)	4,053	3,947
土地	2,678	2,678
その他(純額)	780	786
有形固定資産合計	10,652	10,873
無形固定資産	196	180
投資その他の資産	2,280	2,483
固定資産合計	13,129	13,537
資産合計	27,292	27,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947	4,854
短期借入金	5,915	6,415
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,834
未払法人税等	62	30
賞与引当金	146	136
その他	2,866	2,411
流動負債合計	16,848	15,802
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	3,105	4,340
退職給付に係る負債	1,050	923
その他	918	927
固定負債合計	5,284	6,341
負債合計	22,132	22,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,030	737
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,729	4,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	443
為替換算調整勘定	103	116
退職給付に係る調整累計額	△23	△2

その他の包括利益累計額合計	430	557
純資産合計	5,160	4,993
負債純資産合計	27,292	27,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	20,561	15,068
売上原価	17,651	12,732
売上総利益	2,909	2,336
販売費及び一般管理費	3,435	2,886
営業損失(△)	△525	△550
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	15
持分法による投資利益	60	85
その他	26	22
営業外収益合計	105	124
営業外費用		
支払利息	58	76
売上割引	50	33
その他	16	11
営業外費用合計	125	121
経常損失(△)	△545	△547
特別利益		
固定資産売却益	1	-
受取保険金	※1 -	※1 459
その他	-	4
特別利益合計	1	464
特別損失		
固定資産処分損	59	41
災害による損失	※2 -	※2 215
その他	30	-
特別損失合計	89	257
税金等調整前四半期純損失(△)	△633	△340
法人税、住民税及び事業税	57	37
法人税等調整額	570	△3
法人税等合計	628	34
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,262	△375
四半期純損失(△)	△1,262	△375

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,262	△375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	7	13
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	99	126
四半期包括利益	△1,162	△248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,162	△248
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△633	△340
減価償却費	1,091	533
売上債権の増減額(△は増加)	3,223	2,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	725	△2,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,933	△1,092
災害損失	-	215
受取保険金	-	△459
その他	△894	△1,137
小計	1,579	△2,343
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△59	△74
法人税等の支払額	△71	△70
保険金の受取額	-	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	△1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△398
無形固定資産の取得による支出	△75	△74
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	980	500
長期借入れによる収入	-	2,200
長期借入金の返済による支出	△845	△921
社債の償還による支出	△60	△60
セールアンド割賦バック取引による支出	△146	△126
配当金の支払額	△280	0
その他	△31	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431	△809
現金及び現金同等物の期首残高	2,561	2,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,130	1,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失550百万円、経常損失547百万円および四半期純損失375百万円を計上しております。

当該状況等により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などのコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図っております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の投入により、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入により、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャの普及試作により、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図っております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注拡大により、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を目指しております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間における受取保険金は、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った製鋼工場建屋屋根の一部座屈被害に対し受け取った損害保険金等であります。

なお、災害復旧に掛かった製鋼工場建屋の解体撤去費用等を損害保険金受領額と相殺し特別利益に計上しております。

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間における製鋼工場の操業停止期間中の固定費215百万円を計上しております。これは、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害に関連する損失です。

2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し操業を停止しておりましたが、2014年6月19日より操業を再開しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,003	6,263	308	938	20,513	47	—	20,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	42	2	45	91	△137	—
計	13,003	6,263	351	940	20,559	139	△137	20,561
セグメント利益 又は損失(△)	△548	478	8	68	7	△7	△525	△525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525百万円には、セグメント間取引消去3百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	8,595	5,209	275	945	15,025	43	—	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	24	1	26	28	△55	—
計	8,595	5,209	300	947	15,052	71	△55	15,068
セグメント利益 又は損失(△)	△431	271	5	56	△97	△13	△438	△550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。